

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 1番目の事業の内容です。

事業名 放課後児童クラブ等運営事業

担当課 青少年課

この事業の目的は

放課後などの時間帯に共働きなどで家庭に保護者のいない児童の、安全な居場所を確保することです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

- いつ 放課後、土曜日、夏・冬・春休みなどの学校休業日
- どこで 小学校の教室などに設置された放課後児童クラブ
- だれを 共働きなどで放課後や学校休業日に、家庭に保護者のいない小学1～3年生の児童
- どうする 預かる（指導員を配置し、子どもたちの安全な活動場所を確保します）

事業の結果はどうでしたか？

市内の全小学校区（25箇所）に児童クラブは設置されており、子どもたちの安全な居場所としての認識を得ながら、非常に多くの児童（約1,200人）が利用しています。

その他

利用者の増加、経年劣化する施設の維持管理、利用者ニーズなど、対応すべき課題が多いことです。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
指導員賃金	104,120千円	
運営委員会委託料	5,235千円	
その他	2,855千円	
合 計	112,210千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009026 放課後児童クラブ等運営事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	青少年課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	児童福祉法、小田原市放課後児童クラブ事業運営要綱	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	平成5年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 放課後に保護者の適切な保護を受けられない小学校1年生から3年生までの児童	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 児童の安全な居場所の確保	成果指標	①	入所希望児童数	人
				②		
				①	「意図」の達成の程度を示す	単位
②	待機児童数	人				
③	指導員一人当たりの児童数 (配置基準人数)	人				

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 小学校の余裕教室等を利用し、市内25箇所の全小学校区にて放課後児童クラブを開設している。計1200名を超える児童(小学1～3年)を、放課後の時間帯や土曜日・夏休みなどの学校休業日に受け入れている。また、受け入れに際しては、厚生労働省の策定したガイドラインに基づく指導員数(配置)や、児童一人当たりの活動面積が確保できるよう努めている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	受入可能な児童数(定員)	人
				②	指導員人数	人

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 青少年の健全育成 安心した子育てできる生活環境づくり	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	設定困難	なし
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	働く親たちの切実な願いから生まれた学童保育事業は、長い間の運動と実践の積み上げの中で発展した。本市では、昭和43年の留守家庭児童会が発端となり、平成5年度から市が実施主体となる放課後児童クラブの設置を開始し、平成18年度に市内25の小学校区への設置が完了した。
	上欄の状況はどのように変化しているか	児童数は年々減少しているものの、児童クラブへの入所希望数は増加を続けている。今後は、これまでと同様に入所希望への待機者を出さぬよう、児童の活動スペースの拡充に努める必要がある。また、厚生労働省が平成19年10月に策定したガイドラインに基づくクラブ環境の整備が求められている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	①	入所希望児童数	1,141人	1,141人	1,191人	1,250人	1,250人
	②		0	0	0	0	0
成果指標	①	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
	②	指導員一人当たりの児童数 (配置基準人数)	17.5人	17.5人	17.5人	17.5人	17.5人
活動指標	①	受入可能な児童数(定員)	1,262人	1,262人	1,326人	1,326人	1,326人
	②	指導員人数	84人	84人	88人	100人	100人
結果指標	①	設定困難	0なし	0なし	0なし	0なし	0なし
	②		0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	30,894	36,430	33,288	43,425	43,425
			地方債	0	0	0	0	0
			その他	62,455	77,210	64,184	91,935	91,935
			一般財源	15,769	22,039	14,738	37,295	37,295
	計 a			109,118	135,679	112,210	172,655	172,655
	人件費	業務量(人)	1.51	1.78	1.78	1.78	1.78	
		人件費 b	12,494	14,742	14,742	14,742	14,742	
	その他 c		0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			121,612	150,421	126,952	187,397	187,397

備考	
----	--

3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	核家族や共働き世帯の増加により、児童の安全確保と健全育成、或いは保護者の就労支援の双方の観点から、児童クラブの必要性は年々高まっている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	児童の安全確保や健全育成について、行政は積極的に関与すべきものである。また、民間での同一サービス提供では保護者の金銭的な負担が大きくなることや、実際に同様のサービス提供をする民間団体が、本市ではほとんど存在しない。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	入所者数が年々増加し、保護者ニーズも多様化している。クラブ運営や施設等をはじめとしたクラブ環境の拡充につき明確な方針を立て、保護者ニーズ等に対応していくことで、成果は向上するものと思われる。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	平成19年以降、国から、放課後の全児童を対象にした学習プログラムである「放課後子ども教室」の実施が求められている。本市の場合、この事業を実施するうえで、場所や指導者の確保などにおいて課題が多く、実現に至っていない。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない □ 削減余地あり	共働き世帯の増加等により、児童クラブへの入所者は増加する一方で、保護者等からのニーズも多様化している。施設の維持管理や拡大面での課題も多く、職員の携わる時間については削減どころか、今後も増加するものと思われる。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	対象者は法に基づくものであり、市民の意見をも確認しながら選定している。また、受益者負担も必要経費の半分以上を超えるものとなっており、これらの取り扱い、適切なものであると考えている。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
開設時間の拡大や施設の整備・拡大、学習プログラムの導入など、保護者ニーズへの対応や児童の健全育成の観点から、クラブ環境の改善に努める	平成19年・終了時間延長 ・学習プログラムの導入 についての検討 (以降、継続) 平成21年・大規模クラブの分割 (3クラブ) ・開始時間の引き上げ ・報徳小クラブ室建設 平成22年・大規模クラブの分割 (4クラブ)	クラブ環境の改善により、児童の健全育成とともに、安心して子育てできる環境づくりが図られる。		児童クラブの指導員は全てが非常勤職員であり、各クラブには正規職員がいない。同じ保育業務でありながら、児童クラブは保育園などに比べ人的体制を整えていく必要がある。また、学習プログラムの導入において、担い手となる人材の確保・育成にも時間を要する。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

※所属長等 拡大の一途をたどってきた児童クラブであるが、今後の安定的なサービス提供のため、組織、システムそのものを見直す時期である。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 2番目の事業の内容です。

事業名 青少年体験学習事業

担当課 青少年課

この事業の目的は ●自然体験、社会体験など様々な体験学習を通じて、自主性や創造性、社会性などを育み、子どもたちの心豊かでたくましい成長を支援することです。

この事業は、いつどこで、何を、誰にしていますか？

●少年少女オーシャンクルーズ事業

小学校5・6年生及び高校生等その指導者を対象に、8月に行う客船「にっぽん丸」を使用した2泊3日の洋上研修をメインとする、年間7回の研修実施による体験学習及び指導者育成事業です。

●児童文化事業

小中学生を対象に、市内公共施設等を会場として年間30種類程度のプログラムを提供して、参加者を募集して実施しています。例えば⇒「夏の星座観察会」「虫とり探検隊」「ドライアイスの不思議」

事業の結果はどうでしたか？

平成20年度の参加者は、全事業合わせて1,639人でした。出来るだけ多くの子どもたちが本事業のような体験学習機会に参加することにより、体験した子どもたちは、それぞれが度合いに差はあると思いますが、創造性や社会性、自ら学ぶ姿勢などを感じとっており、それが、心豊かでたくましい成長に繋がっていると評価しています。

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
少年少女オーシャンクルーズ事業	20,300千円	
実行委員会への委託料 (船代、バス代、研修費、記念誌代等)		
児童文化事業	625千円	
(講師謝礼、事業用消耗品等)		
合 計	20,925千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009028 青少年体験学習事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	青少年課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	小田原市次世代育成支援対策行動	
	施策	体系外		根拠法令	なし
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	サービス提供事業	実施方法	一部委託	実施期間	昭和33年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 小学生～高校生まで	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 年間を通して行なう自然体験や社会体験など、様々な体験学習を通じて、自主性や創造性、社会性等を育み、心豊かなでたくましい青少年を育成する。そして、将来的には、本事業を体験した子どもたちが、社会の一員として、地域社会をはじめとして、様々な分野で活躍する人材となること。		①	参加者人数
			②		
			①	参加者人数	人
②					

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ①少年少女オーシャンクルーズの実施 ・小学校5・6年生を対象に客船「につぼ丸」を使用した2泊3日の洋上研修をメイン研修として、年間7回の研修を実施。 ②児童文化事業等の実施 ・小中学生を対象に実施。年間を通して30種類の体験学習プログラムを提供（おおむね1プログラム2時間程度で30人ほどの参加）他	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		①		参加者人数	人
		②			

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 出来るだけ多くの子どもたちに、本事業のような体験学習機会が提供されることにより、体験した児童たちの自ら生きる力、自ら学ぶ姿勢を育み、次代を担う青少年の育成が図られるとともに、次世代の育成にも繋がっていく。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		①		参加者人数	人
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	①少年少女オーシャンクルーズ…開始は平成6年度。既に7,500名を超える児童が参加。参加者の中から、高校生や大学生になって、様々な青少年育成事業への関わりが生まれている。 ②児童文化事業…昭和33年に図書館で開始。13年度に青少年課に移管。年間20～30事業を実施。
	上欄の状況はどのように変化しているか	①少年少女オーシャンクルーズ…近年、6年生の応募が減少傾向にある。 ②児童文化事業…事業の内容により参加者にばらつきがある。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	①	参加者人数	1,651人	1,624人	1,639人	1,524人	1,524人
	②		0	0	0	0	0
成果指標	①	参加者人数	1,651人	1,624人	1,639人	1,524人	1,524人
	②		0	0	0	0	0
活動指標	①	参加者人数	1,651人	1,624人	1,639人	1,524人	1,524人
	②		0	0	0	0	0
結果指標	①	参加者人数	1,651人	1,624人	1,639人	1,524人	1,524人
	②		0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	350	350	350	350	350	350
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	20,398	20,850	20,575	19,674	19,674	19,674
	計 a			20,748	21,200	20,925	20,024	20,024	20,024
	人件費	業務量(人)			2.83	1.8	1.8	1.8	1.8
		人件費 b			24,689	14,907	14,907	14,907	14,907
	その他 c			0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			45,437	36,107	35,832	34,931	34,931	34,931

備考	
----	--

3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	子どもたちに様々な体験学習機会が提供されることにより、自ら生きる力、他人を思いやる心、自ら学ぶ姿勢を育み、次代を担う心豊かな青少年の育成が図られるとともに、次世代の育成にも繋がっていくと考えているため、総合計画体系の上位目的に結びつく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 ○ 見直す余地あり	出来るだけ多くの児童に体験学習機会を提供するため、また、将来の地域社会を支える人材育成のためにも、行政が支援すべき事業である。特にオーシャンクルーズ事業は経費もかかるため、受益者負担を求める形で、行政が税金投入により支援する関与の仕方は妥当である。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	子どもたちの成長の過程での体験学習は不可欠であり、参加者には貴重な体験としてその後の成長に好影響を与え、その効果は大きいと考えている。今後は様々な年代のより多くの子どもたちが参加できるよう、また、その子どもたちの指導者の育成にも配慮した事業展開が必要である。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	①青少年オーシャンクルーズ…ほとんどない ②児童文化事業…庁内の各所管で、子どもを対象とした類似の事業を実施している。したがって、これら事業の統合又は連携を図ることはより効果的だと考える。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ○ 削減できない ● 削減余地あり	①青少年オーシャンクルーズ…15回目を迎え、体験学習・人づくりのり仕組みとして確立している面もあり、実行委員会等の回数や時間などの効率化・省力化を図る必要がある。 ②児童文化行事…庁内の類似又は重複する事業の統合・連携により可能と思われる。
	⑥	受益者が市民の一部に偏っていませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ○ 見直す余地あり	①青少年オーシャンクルーズ…本事業は、小学校5、6年生全員を対象に募集。洋上研修の乗船可能人員に限られており、これをオーバーした場合は公開抽選。洋上研修にかかる受益者負担金は見直しを行い、20年度から引き上げた。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	○ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	● 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
①青少年オーシャンクルーズ ● 実行委員会の開催回数や時間の短縮など運営・進行にかかる事務の効率化・省力化。 ● 事業の実施内容等の見直し ②児童文化事業 事業の整理・統合	①平成21年度～(予定) ②平成20年度に見直し、21年度から実施	①より効率的・効果的な人づくり ②事業実施にかかるコスト及び職員の従事時間の削減	②予算額の削減	

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
児童文化事業の整理・統合 年間30事業実施していたものを、参加者が少ない事業や庁内他課で実施している同じような内容の事業などを整理統合し、21年度から年間21事業に整理して実施することとした。	事業実施にかかるコスト及び職員の従事時間の削減

6. 所見等

※所属長等 様々な年齢層における体験学習機会を提供するため、その担い手である指導者養成が大切である。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 3番目の事業の内容です。

事業名 青少年交流交歓事業

担当課 青少年課

この事業の目的は

地域間や世代間の交流により、青少年の社会性や人間性を育むことです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

- 姉妹都市交流** 日光市と小田原市の子ども会の交流。両市の6年生約100人と指導者が、夏休み期間中に1泊2日で交流を図っています【施設見学、体験学習、レクリエーション等】
- 友好都市交流** 岸和田市と小田原市の青少年指導者などの交流。情報交換などにより、指導員の資質の向上が図られています。
- 子ども会フェスティバル** 小田原市内の全子ども会から1,000人の子どもが集います。チームゲーム等により、学校の異なる子どもたちが交流を図っています。

事業の結果はどうでしたか？

参加した子どもたちは、様々な交流事業の中で、住む場所や世代の異なる者との関係を築き、社会性を身につけているものと思われます。

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
姉妹都市交流事業	1,098千円	
友好都市交流事業	596千円	
ふれあい子どもフェスティバル	285千円	
その他		
合 計	1,979千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009029 青少年交流交歓事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	青少年課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等
	施策	体系外	根拠法令
	基計	体系外	条例・要綱
	実計	体系外	法令上の実施義務
事業区分	サービス提供事業	実施方法	直営 実施期間 平成12年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 青少年交流交歓事業への参加者	対象指標	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 社会性や人間性を育む	「対象」の大きさを示す	単位
			① 参加定員 (小田原市)	人
			②	
成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位		
	① 参加人数 (小田原市)	人		
	②			

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ・姉妹都市交流 日光市との子ども会レベルでの交歓会を実施。日光市と小田原市の子ども会から選出された6年生(約100人)が1泊2日での交流を行う。20年度は日光市にて実施 ・友好都市交流 岸和田市の青少年指導者などとの交流会を実施。情報交換により指導者等の資質向上が図られている。20年度は岸和田市で実施 ・子供会フェスティバル 市内全子ども会から1000人の子どもが集う	活動指標	
	「手段」の活動の量を示す	単位	① 事前研修、実行委員会等を含めた開催回数	回
			②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 青少年の健全育成	結果指標	
	上位目的の達成の程度を示す	単位	① 設定困難	なし
			②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	姉妹都市(日光市)との交流は二宮尊徳翁ゆかりの地という関係から、昭和58年度から実施し、平成21年度で26回目となる。また、友好都市(岸和田市)との交流は、地勢が同様の自治体との情報交換は本市の発展に繋がることから、昭和43年に始まり、平成21年度で41回目となる。
	上欄の状況はどのように変化しているか	旧今市市が市町村合併により平成18年度に日光市となったことから、平成18年10月に日光市との姉妹都市提携を行ったため、今後も日光市との交流は継続するものと思われる。また、友好都市である岸和田市とは、地勢が類似しているとともに城下町関連があることから、交流は継続するすると考えている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 参加定員 (小田原市)	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 参加人数 (小田原市)	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人	1,100人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 事前研修、実行委員会等を含めた開催回数	8回	8回	8回	8回	8回	8回
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 設定困難	0なし	0なし	0なし	0なし	0なし	0なし
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,575	1,979	1,979	1,851	1,851	1,851
	計 a			1,575	1,979	1,979	1,851	1,851	1,851
	人件費	業務量(人)	0.72	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	
		人件費 b	5,957	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			7,532	5,043	5,043	4,915	4,915	4,915

備考	
----	--

3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	子ども会相互の交流や、姉妹都市間、或いは友好都市間での交流を通じ、子どもたちは住む場所や世代の異なる者との関係を築き、社会性を身につけていく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ○ 市の関与は妥当 ● 見直す余地あり	姉妹都市交流や友好都市交流、及び子どもフェスティバルに類似する事業は、行政が行うもの、或いは行政が直接的に関わりを持たないものにおいても、数多く存在する。今後、その意義や目的を再度検討しながら、それぞれの廃止をも視野に入れ、検討していくべきと思われる。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	子どもたちのニーズをよく把握すること、各事業が明確な目的意識を有して実施されることで、成果の向上は有り得ると考える。また、同様の事業との統合や連携など、事業整理を行うことも必要と思われる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	姉妹都市交流として、スポーツ課が所管するスポーツ少年団交流がある。統合や連携も不可能ではないと考える。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ○ 削減できない ● 削減余地あり	庁内や民間の行う類似又は重複する事業との統合や連携により可能と思われる。
	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ○ 見直す余地なし ● 見直す余地あり	参加者は、青少年関係団体へ所属している者の中から選出されているが、交流事業はある程度の共通点を有する者同士でない、それなりの成果を得にくいものとする。ただ、現在は参加者の費用負担をほとんど求めていないので、この点については検討の余地があるのではない。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	● 7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	● 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
● 3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
今後、その意義や目的を再度検討しながら、他の類似事業との統合や連携、さらにはそれぞれの事業の廃止をも視野に入れながら、検討していく。	21年度 各事業の見直しを実施	各事業の充実により青少年の健全育成が図られる。		各交流事業とも、青少年団体との連携・協力のもとに実施されている。事業の改善においても、これら団体の協力が必要である。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

<p>※所属長等</p> <p>様々な機会を通して、異なる都市の青少年や指導者の触れ合い(都市間交流)は、今後も必要である。</p> <p>また、同じ市内に住んでいても、子どもたちが学区を越えて交流する機会は多くなく、今後も子どもたちの貴重な機会として必要である。</p>	<p>※行財政改善推進委員会</p>
--	--------------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 4番目の事業の内容です。

事業名 塔ノ峰青少年の家運営管理事業

担当課 青少年課

この事業の目的は ●団体宿泊研修や野外体験活動を通じて健全な青少年の育成を図るために塔ノ峰青少年の家を利用する市民が、利用しやすい環境を整えるための運営管理を行うことです。

この事業は、いつどこで、何を、誰にしていますか？

- 利用者の対象は、市内外の青少年関係団体・学校、一般市民です。
- 年間を通じて、住み込みの管理人1人及び臨時職員1名を配置。繁忙期の夏季はアルバイト1名を追加配置して利用者の利便向上を図っています。
- 施設の維持管理として、20年度実績では給水ポンプ施設の修繕や傷みの激しいテントを新しくしています。

事業の結果はどうでしたか？

平成20年度の年間利用者数は2,590人でした。当該施設の利用環境を整えることにより、青少年やその指導者が安心して集い、活動する場所が提供できました。特に、市外からの利用者からは、青少年育成支援施設として非常に自然に恵まれている施設であるとの評価が多く寄せられています。

その他

当該施設は昭和39年に開設されたもので、施設の老朽化が進んでいます。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
施設運営管理費	4,905千円	
管理人賃金、光熱水費、維持修繕料、		
施設管理委託料、原材料費等		
合 計	4,905千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009033 塔ノ峰青少年の家運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	青少年課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	小田原市次世代育成支援対策行動	
	施策	体系外	根拠法令	小田原市塔ノ峰青少年の家条例、	
	基計	体系外	条例・要綱	施行規則等	
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	昭和39年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 当該施設及び施設利用者(青少年及び指導者)	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 当該施設の利用者が利用しやすい施設環境を整える。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 年間利用者数	人
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 管理人を配置した施設の運営・維持管理 ・年間を通して住み込みの管理人1人及び臨時職員1人を配置するとともに、繁忙期となる夏季(7~8月)にはアルバイト1人を追加配置することにより、利用者の利便向上を図っている。 ・施設管理維持として、給水ポンプ施設修繕等を実施。 ・痛みの激しいテントを新たなものと交換した。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		① 管理人配置人数		人	
		② 年間利用者数		人	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 当該施設の環境を整えることにより、青少年やその指導者が安心して集い活動する場所が提供できるとともに、積極的に利用されることにより、健全でたくましい青少年及びその指導者の育成が図られる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		① 年間利用者数		人	
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	当該施設は昭和39年に開設され、施設概要は次のとおりである。利用者数については、ここ数年は2,500~3,000人前後で推移している。 ・総面積…5.2ヘクタール ・所在地…小田原市久野4866番地の2
	上欄の状況はどのように変化しているか	開設以来40年を経過しており、施設の老朽化が進んでいる。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 年間利用者数	2,476人	2,800人	2,590人	2,800人	2,800人	2,800人
	②	0	0	0	0	0	0
成 果 指 標	① 年間利用者数	2,476人	2,800人	2,590人	2,800人	2,800人	2,800人
	②	0	0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 管理人配置人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	② 年間利用者数	2,476人	2,800人	2,590人	2,800人	2,800人	2,800人
結 果 指 標	① 年間利用者数	2,476人	2,800人	2,590人	2,800人	2,800人	2,800人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	747	700	855	700	700	700
			一般財源	5,570	4,649	4,050	5,876	5,876	5,876
	計 a			6,317	5,349	4,905	6,576	6,576	6,576
	人件費	業務量(人)	0.18	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		人件費 b	1,489	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			7,806	7,834	7,390	9,061	9,061	9,061

備 考	
-----	--

3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	当該施設的环境を整えることにより、青少年やその指導者が安心して集い活動できる場を提供でき、積極的に利用されることにより、健全でたくましい青少年及びその指導者の育成が図られることから、総合計画体系の上位目的に結びつく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 ○ 見直す余地あり	青少年の健全な心を育み、自立心等を養うために、自然体験や集団生活体験などの学習の場の提供の必要性が指摘されており、当該施設は、青少年やその指導者が、安い利用料で、安心して集い活動できる場として、市が税金を投入してその施設環境を整え、提供していく必要性は高い。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	利用者は安定している一方、施設の老朽化が進んでいる。建て替えや大規模改修は経費がかかるため、当面は、成果向上のため、維持修繕等により現状の施設環境を改善しながら、運営・管理していく。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし ○ 類似事務事業あり	類似事務事業はない。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない ○ 削減余地あり	当該施設は開設以来40年以上経過しているため、施設の老朽化が進行している。今後は現状のサービスを維持していくために、維持修繕等の事業費がかさむ可能性が非常に高いため、事業費及び時間削減は難しいと考えている。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ○ 見直す余地あり	全市民が利用できる施設である。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	○ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	○ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
災害、気象状況など、利用者に対する情報提供のためのパソコン及びテレビの整備。	平成21年度中	山の中の施設で携帯電話も繋がりにくいことから、整備により利用者の安全と利便性の向上を図る。		

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

※所属長等 体験学習施設としてのあり方を考え、整備・充実を図るべきである。 単なる貸し出し施設、つまり宿泊者を受け入れるだけの施設ではなく、学習プログラム提供の場所であることの位置づけを、しっかりともたせたい。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 5番目の事業の内容です。

事業名 市民学習フロア運営管理事業

担当課 生涯学習政策課

この事業の目的は？

小田原駅周辺における公共交通の利便性が高い場所で、学習活動の場を提供することによって、学習活動を活発にしようとするものです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

年末年始を除く毎日、小田原駅前の市民学習フロア施設にて、学びの場の提供を、市民に対して行っています。

事業の結果はどうでしたか？

17年3月の開設より、年々、施設利用件数や施設利用率は上昇していて、一般の人々への認知度は少しずつ上がってきています。

その他

- 平成6年1月に開設した小田原駅前ふらっとスポット生涯学習コーナーが、都合により平成14年度に閉鎖された。その後、市民の要望を受け、駅周辺の空室等を探していたところ、平成17年3月に小田原駅前ビル(旧丸井ビル)4階のフロアの一部を賃貸し、市民学習フロアとして開設した。
- 市民学習フロアについては、稼働率は上がってきているものの、既設商業ビルの一角に再配置されたものであるため、望ましい環境とは言いがたいことから、今後のお城通り再開発事業への機能移転についても視野に入れ検討する必要があると考えています。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
賃借料	10,800 千円	
委託料	3,223 千円	受付管理業務、清掃業務他
高熱水費	958 千円	
その他	261 千円	電話料、保険料他
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	15,242 千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008985 市民学習フロア運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	生涯学習政策課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外		根拠法令	小田原市市民学習フロア条例
	基計	体系外		条例・要綱	
	実計	体系外		法令上の実施義務	無
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	平成16年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 小田原駅周辺における公共交通の利便性が高い場所で、学習活動の場を提供し、生涯学習の振興を図る。		①	市民	千人
				②		
				「意図」の達成の程度を示す	単位	
①	施設利用率	%				
②						

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 市民学習フロア施設（学びの場）の提供 ・学習室A 53㎡ 定員15人 700円（午後） ・学習室B 51㎡ 定員13人 700円（午後） ・多目的室 100㎡ 定員20人 1400円（午後） ・託児室 20㎡ ・展示コーナー 約70㎡ 1500円（全日）	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		①		貸出件数	件
		②			

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 「いつでも、だれでも、どこでも」生き生きと様々な学習活動を継続することにより、充実した生活や豊かな人生、同好の仲間との連帯感などを実感するとともに、学んだ成果を地域活動に活かすなどの活動につなげていく。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		①		施設利用者数	人
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	平成6年1月に開設した小田原駅前ふらっとスポット生涯学習コーナーが建物所有者の都合により平成14年度に閉鎖された。その後、駅周辺の空室等を探していたところ、平成17年3月に小田原駅前ビル（旧丸井ビル）4階のフロアの一部を賃貸し、市民学習フロアとして開設した。
	上欄の状況はどのように変化しているか	市民学習フロアの利用に際しては、施設利用料を徴収することとした。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 施設利用率	52.6%	55.85%	55.85%	57%	59%	61%
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 貸出件数	1,463件	1,682件	1,682件	1,800件	2,000件	2,200件
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 施設利用者数	15,375人	14,875人	14,875人	15,000人	15,500人	16,000人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	14,744	15,339	15,016	15,242	15,242	15,242
	計 a			14,744	15,339	15,016	15,242	15,242	15,242
	人件費	業務量(人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		人件費 b	1,654.8	1,656.2	1,656.2	1,656.2	1,656.2	1,656.2	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			16,398.8	16,995.2	16,672.2	16,898.2	16,898.2	16,898.2

備考	
----	--

3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく 見直す余地なし	学びの場を提供して、市民の学習活動を活発化することは、市民の社会参加を促進することとなり、上位目的に結びつくものと考えている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 見直す余地あり	ライフスタイルの多様化などにより、心の豊かさや仲間づくりを学習活動に求め人々が増えてきていて、その市民ニーズの増加に対応するため、市の関与は妥当であると考えている。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ● 成果向上の余地あり 見直す余地なし	平成17年3月の開設から3年が経過し、稼働率も右肩上がりであるが、まだまだ周知度は高くないため、その周知、普及に努めることにより、立地条件の良さからも利用率は上げられるものと考えている。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業あり 見直す余地なし	生涯学習施設は市内にも他市にも存在する。が、小田原駅前という立地条件の施設は他にはないものと理解している。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない 見直す余地あり	受付業務等施設運営は委託を行っているが、できる限りの省力化に努めてきており、これ以上の削減は本来の目的を損なうおそれがある。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地あり 見直す余地なし	施設使用については、地域性はあるものの利用機会の平等・公正は確保されているところである。施設使用料については、市の公共施設全体の中での使用料見直し検討となるものと考えている。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	● 7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	● 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
市の施設案内や生涯学習のチラシなどにて周知をはかる。	21年度より、市の冊子等にて周知のPRを行っていく。	稼働率のアップと使用料の増加	歳入増	特になし

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

※所属長等 市民学習フロアについて、稼働率は上がってきているが、望ましい環境とは言いがたいことから、今後のお城通り再開発事業計画への機能移転についても視野に入れ検討する必要があると考える。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 6番目の事業の内容です。

事業名 「板橋秋の交流会」開催事業

担当課 生涯学習政策課

この事業の目的は、魅力ある松永記念館を中心とした板橋地区を舞台に、近代小田原三茶人（益田鈍翁、野崎幻庵、松永耳庵）をはじめとする小田原や板橋地区の歴史・文化を市内外に発信することです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

毎年、11月上旬の週末2日間に、小田原や板橋地区の歴史・文化に関心を持っている方を対象として、板橋地区の松永記念館周辺で多彩なイベントを実施しています（H21年度は1日）。主催は、地元住民や商店会などの関係団体及び庁内の関係課から構成される実行委員会で、事務局を生涯学習政策課が担っています。なお、市からの負担金は1,000,000円です。

イベント内容・・・茶会、トーク、俳句吟遊会、小田原ガイド協会による散策ガイド、相模人形芝居、落語、コンサート、小田原ブイヤベース等の料理、商店会の販売コーナーなどを実施。

事業の結果はどうでしたか？

一般の来場者は4,519名。市外の方も含む多数の方に、板橋地区のうるおいのあるたたずまいと小田原や板橋地区の歴史・文化に触れていただきました。参加した方からは、「小田原の新たな魅力に触れることができました、さすがは小田原ですね。」といった声を数多くいただきました。また、併せて開催されていた松永記念館特別展『益田鈍翁の記憶』との関連性を持たせたことから、入館者の増加につながるなど、相乗効果が認められました。

その他（課題等）

スタッフの負担を軽減させるとともに、地元の皆さんにより親しんでいただけるよう工夫する必要があると考えています。

予算を何に使っていますか？（実行委員会の予算です）

内 容	金 額	備 考
出演者への謝礼	687千円	
材料費	550千円	
会場設営費	507千円	
ポスター、パンフレット等印刷費	575千円	
その他消耗品費等	393千円	
合 計	2,712千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008990 「板橋秋の交流会」開催事業（負担金事業）	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	生涯学習政策課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令		
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	負担金	実施方法	その他	実施期間	平成14年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 小田原の歴史・文化に高い関心を持ち、生涯学習活動を行っている成人	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 歴史的文化的資産に恵まれ、うるおいのあるたたずまいを見せている板橋地区を舞台に、地域住民との協働により、公共施設である松永記念館を核とし周辺の寺院の協力を得て「板橋 秋の交流会」を開催し、板橋や小田原の歴史・文化への関心や理解を深めてもらう。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 「板橋 秋の交流会」入場者数	人
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 板橋地区自治会、商店会などと行政で構成された実行委員会を組織し、市からの負担金のほか、企業協賛、チケット売上などを予算に充て「板橋 秋の交流会」という文化イベントを開催している。このイベントでは、松永記念館の設立者である松永耳庵をはじめとする「近代小田原三茶人」の顕彰を軸に、小田原出身の文化人によるトークや、板橋地区の歴史資産を活用した様々な催しを2日間にわたり繰り広げている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 参加団体数	団体
				②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 小田原の歴史・文化に関する理解・関心の高まりと共に、新たな文化的創造も含めた生涯学習活動が活発化し、小田原の市民生活における文化的な側面での質の向上を図ることができる。これはひいては小田原の地域力、都市間競争力の強化にもつながっていく。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 松永記念館の年間入館者数	人
				② 市民1人あたりの年間生涯学習活動回数（未調査）	回

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	「板橋 秋の交流会」は公共施設の有効活用や小田原城下町大使の積極的活用を目的として平成14年度に開始され、翌15年度から行政と市民との協働により地域の魅力をアピールする事業として松永記念館を管理運営する生涯学習政策課が所管することになった。
	上欄の状況はどのように変化しているか	平成20年度に小田原城下町大使が廃止されたのに伴い、改めて本事業への意義付けを行い、これに基づき取り組み方法を再検討すべき時期に来ている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民の数	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人
	② 前年度の参加者数	2,900人	3,300人	3,300人	4,500人	3,000人	2,000人
成果指標	① 「板橋 秋の交流会」入場者数	3,300人	3,100人	4,519人	3,000人	2,000人	2,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 参加団体数	24団体	25団体	31団体	24団体	15団体	15団体
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 松永記念館の年間入館者数	19,171人	20,000人	20,492人	20,100人	20,200人	20,300人
	② 市民1人あたりの年間生涯学習活動回数（未調査）	0回	0回	0回	0回	0回	0回

事業費(千円)		財源内訳		金額			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	計
直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,395	1,395	1,395	1,000	1,000	800
計 a		1,395	1,395	1,395	1,000	1,000	800
人件費	業務量(人)	1.21	1.13	1.13	1.1	0.9	0.8
	人件費 b	9,964	9,338	9,338	9,090	7,433	6,625
その他 c		0	0	0	0	0	0
事業費合計 (a+b+c)		11,359	10,733	10,733	10,090	8,433	7,425

備考	チケット売上、協賛金等を含む総事業費（人件費除く）H19：2,399千円 H20：2,712千円 負担金 H19、20とも1,395千円 なお、H14は市単独予算で2,500千円
----	---

3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	小田原や板橋地区の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、新たな市民文化の創造を促すなど、生涯学習活動の活発化に寄与している。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	地域の歴史・文化を学ぶことは公共性の高い生涯学習活動であり、民間の同種活動の活発化は望ましい方向であるが、これとは別に行政が主体性を持って推進しなければならないものである。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	事業の形態が本来の目的よりもイベント色の強いものとなってしまっており、方法を見直すことで活動量と成果の改善を図る余地がある。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし □ 類似事務事業あり	松永記念館(生涯学習政策課)と板橋地区住民の協働により実施しているものであり、他との類似性は認められない。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 □ 削減できない ● 削減余地あり	事業形態を見直すことにより事務事業量を簡素化できる余地がある。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	小田原の歴史・文化等に関心を持つ市内外の成人を広く対象としているうえ、参加費を支払うので、受益者負担についても配慮されている。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	● 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
平成21年度には従来の2日間開催を1日のみとし、内容の見直しを図っている。今後も地域担当制の導入を視野に置きながら、イベント内容の見直し、事務量の軽減化、板橋地区住民との協働のあり方 の見直しなどを進めていく。	平成21年度事業実施中に見直しを進め、できるところから平成22年度より実施していく。	事業の位置付けや地域との連携のあり方を明確化し、これに沿って地区住民の負担や事務量を軽減していく	特に無し。予算を維持し、活動内容を向上させる方向。	地区住民との合意形成。特に地域住民にも一定の負担がかかっているため、連携を強化する一方、地域住民も催しを楽しめる方向を模索する必要がある。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
地域住民との連携強化、イベントの特色が明確になるよう事業内容の一部見直し、広報の強化、諸経費の削減、予算安定化のための協賛金確保の努力	参加者の増大、安定した予算の確保などに効果が認められた

6. 所見等

※所属長等 市の政策により開始し、2回目以降、地域に活動の主体を移すように努めてきたが、事務局も地域も負担が大きいことから、事業の位置付けや執行の形態を見直す必要がある。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 7番目の事業の内容です。

事業名 石垣山大茶会実行団体補助事業

担当課 生涯学習政策課

この事業の目的は、本市の歴史的文化遺産を市内外に発信し、自然に満ちた中で茶の湯を楽しむ機会を創出することです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？)

20年度は、4月19日(土)20日(日)に、石垣山一夜城歴史公園で開催しました。

主催は、茶道連盟や茶道団体の方からなる実行委員会が組織され、その実行委員会へ市から補助金が出されています。(補助金額、1,235千円)

茶席は両日とも6席ずつ、計12席を用意。茶券は、4枚1組で、前売2000円、当日2200円で販売しています。

対象は、茶道関係者を始めとする一般で、市外からの参加もあります。

事業の結果はどうでしたか？

20年度は両日で、2,700人の入場がありました。天候により左右されますが、例年、3,000人程度の入場があります。会場へは小田原駅から送迎バスを運行しています。また、この事業に合わせ、シルバー大学歴史観光コースの生徒が、ガイド実習を行い、郷土文化館が石垣山一夜城と早川石丁場を歩く歴史探究会を開くなど、他の事業とも連携するとともに、邦楽演奏や甲冑ボランティアなどが雰囲気盛り上げました。

その他

市補助金以外の収入は、茶券の売り上げ、協賛金等です。21年度は、開催日数、開催場所等を見直して実施しました。

予算を何に使っていますか？(実行委員会の支出です)

内 容	金 額	備 考
人件費	145千円	
お茶代等消耗品	726千円	
ポスター代等	206千円	
バス借り上げ料	252千円	
委託料(会場設営等)	1,096千円	
	円	
	円	
その他	154千円	
合 計	2,579千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009005 石垣山大茶会実行団体補助事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	生涯学習政策課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等
	施策	体系外	根拠法令
	基計	体系外	条例・要綱
	実計	体系外	法令上の実施義務
事業区分	補助金	実施方法	その他
		実施期間	平成2年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民、観光客、茶道関係者	対象指標
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 故事にちなむ催事で茶道文化を紹介し、小田原の歴史性への理解を深める。 またH2年に整備された石垣山一夜城歴史公園の認知度を高める。	成果指標
			「対象」の大きさを示す
			① 市民
			② 前年の参加者数
			「意図」の達成の程度を示す
			① 動員実績数
			② 石垣山一夜城歴史公園ホームページアクセス数(各年3月分)

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 茶道関係者で組織された実行委員会による石垣山一夜城歴史公園での大茶会開催に補助金を支出し事業支援を行う。 実質的には、実行委員会への呼びかけ、会場や業者等の手配、協力者への依頼、事業の広報・周知にかかる事務、用品の準備、荷物の搬送等の事務局的機能を担っていた。	活動指標
			「手段」の活動の量を示す
			① 茶席数(日数×席数)
			② 茶券(4枚1組)売上枚数

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 歴史的情緒と雅趣に富む小田原の魅力が市内外に発信され、市民の歴史・文化・芸術に関する意識、文化都市イメージが向上する。	結果指標
			上位目的の達成の程度を示す
			① 都市イメージに「歴史等」をあげる人の割合(20年度のみ)
			②

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	第1回は平成2年で、市制50周年記念事業として整備された石垣山一夜城歴史公園の周知、活用と合わせ「ときめき小田原まつり・小田原合戦400年」事業の一環として開催された。
	上欄の状況はどのように変化しているか	石垣山一夜城歴史公園と合わせて事業も定着し、市内外の知名度も高まった、しかし、実行委員会の要である茶道連盟の構成員が減少、高齢化し、補助事業でありながら行政の指導、助言、サポートがなければ実施ができない。地理的条件から来場者や物品の輸送にも課題があり、席主、行政ともに負担が大きい。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民	199千人	199千人	199千人	199千人	199千人	199千人
	② 前年の参加者数	3,000人	3,100人	3,100人	2,700人	1,500人	2,000人
成果指標	① 動員実績数	3,100人	3,000人	2,700人	1,500人	2,000人	2,000人
	② 石垣山一夜城歴史公園ホームページアクセス数(各年3月分)	639ビュー	1,000ビュー	1,157ビュー	0ビュー	0ビュー	0ビュー
活動指標	① 茶席数(日数×席数)	12席	12席	12席	4席	5席	6席
	② 茶券(4枚1組)売上枚数	564枚	600枚	592枚	200枚	250枚	300枚
結果指標	① 都市イメージに「歴史等」をあげる人の割合(20年度のみ)	0%	0%	53.6%	0%	0%	0%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)		財源内訳		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
		直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,235	1,235	1,235	1,000	1,000	1,000
			計 a	1,235	1,235	1,235	1,000	1,000	1,000
			人件費						
			業務量(人)	0.17	0.17	0.17	0.08	0.04	0.04
			人件費 b	1,407	1,408	1,408	663	332	332
			その他 c	0	0	0	0	0	0
			事業費合計 (a+b+c)	2,642	2,643	2,643	1,663	1,332	1,332

備考	茶券売上等含む総事業費(人件費除く) H19: 2,530千円 H20: 2,579千円 補助金推移 H10: 1,750千円 H15: 1,575千円
----	---

3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	H2年から続いてきた実績により広く周知されており、「茶の湯」と関わりの深かった小田原の歴史理解の推進に貢献している。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ○ 市の関与は妥当 ● 見直す余地あり	同連盟会員の減少、高齢化に伴い補助金等の支援なしでは継続が危ぶまれる状態にあるが、協賛も含めて民間活力の導入を検討する余地がある。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	開催場所を石垣山から市街地へ移すことで、集客力の向上や物資の運搬の軽減といったことが見込める。また茶券の内容・金額(4枚1組2000円)も受益者負担の観点から見直す。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし ○ 類似事務事業あり	該当する事業なし。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ○ 削減できない ● 削減余地あり	実施日数を削減、会場を石垣山から市街地に変更、事務局事務の外部委託など。
	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ○ 見直す余地なし ● 見直す余地あり	市内数箇所で前売り券を販売するほか、当日券も販売することで観光客など市外在住者も対象としている。従来4枚1組2000円だったが、枚数、金額ともに見直す。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	● 7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	○ 5. 他の事務事業との統合	○ 8. 現状維持
● 3. 目的【対象と意図】の見直し	○ 6. 効率性向上のための改善	○ 9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
企画趣旨の一つであった石垣山一夜城歴史公園の周知については、20年を経て当初の目的を達成したことから、同じく歴史性を感じさせる舞台として、会場を小田原城周辺に移転し、人員及び物品の搬送等にかかる負担を削減する。また、開催日数を2日から1日に短縮するとともに、新たな協力者の発掘し、行政及び実行委員会の負担を軽減する。	予算要求時から、実行委員会と大会開催意義の再確認、行政の役割等について意見交換を行うとともに、新たな協力者の確保に向けて、協議、相談を行う。21年度開催に向け、1月から実行委員会を立ち上げ、具体的手法について検討する。	実行委員会の意欲向上、行政の負担軽減、市街地で行うことによるアピール力の向上と、関心の薄かった人への偶発的生涯学習効果。	補助金予算、従事者数の削減。	本事業を楽しみにしている人(関係者、一般来場者)からの反発、会場・日数変更にかかる告知、新会場での給水・衛生安全の確保などの調整、担い手の育成。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
実行委員会と行政との役割分担を明確にし、運営の自立に向けて、実行委員会内の事務を整理し、助言、指導を行った。 また、事務局機能の外部委託を検討し、イベントプランナー等の登用について実行委員会と協議し、新たな協力業者を確保した。 裾野の拡大を企図し、茶席のうち1つに体験コーナーを設けることとした。	市民主体の開催に向けて、徐々に合意が形成されつつある。

6. 所見等

※所属長等 歴史性、精神性の高い茶道文化を機軸とした、小田原らしさを伝える上で格好のイベントであり、都市セールスに果してきた役割も大きい。今後、名実ともに主民主体の事業となるよう助言、指導していきたい。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 8番目の事業の内容です。

事業名 生涯学習センター運営管理事業

担当課 生涯学習政策課

この事業の目的は？

生涯学習センター本館（けやき）の管理運営を適切に行い、市民が学びの場として安心して使用できる施設を提供します。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

休館日（毎月第4月曜日、年末年始）を除く毎日、生涯学習センターけやきで、施設予約システムによる窓口受付業務、図書受付管理業務、設備運転管理業務、清掃業務、保守点検などを業務委託し、施設に必要となる維持修繕を行い、市民及び学習団体・サークルに学びの場の提供を行っています。

事業の結果はどうでしたか？

学びの場の提供により、生涯学習センターを利用する団体数、施設利用者数（図書室利用数含む）は増加し、学習活動は活発に行われています。

その他

建築後30年近くを経過し、施設の老朽化は否めず、加えて財政面においても管理運営は年々厳しくなり、設備面でのサービスの低下を招く原因となっています。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
委託料	41,480 千円	受付管理、設備運転、清掃業務他
報酬	2,264 千円	嘱託員
賃金	1,564 千円	臨時職員
光熱水費	17,919 千円	
維持修繕料	1,724 千円	
	円	
	円	
その他	2,755 千円	
合 計	67,706 千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008982 生涯学習センター運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	生涯学習政策課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	小田原市生涯学習センター条例	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	昭和25年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 生涯学習センター本館（けやき）	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 管理運営を適切に行い、市民が学びの場として安心して使用できる施設	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位	
				①	面積	m ²
				②		
				①	施設利用率	%
				②		

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 施設予約システムによる窓口受付業務、図書受付管理業務、設備運転管理業務、清掃業務、保守点検などを委託し、必要となる施設の維持修繕を行っている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	貸出件数	件
				②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 「いつでも、だれでも、どこでも」生き生きと様々な学習活動を継続することにより、充実した生活や豊かな人生、同好の仲間との連帯感などを実感するとともに、学んだ成果を地域活動に活かすなどの活動につなげていく。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	施設利用者数	人
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	昭和25年12月に開設した中央公民館は変転の後、昭和55年に現在地(市役所東隣)に開館した。平成19年4月に、市民との協働を基調として、従来の公民館機能(講座開催、団体育成、学びの場の提供)に、新たに学習情報の収集提供、学習相談支援機能等を付与した生涯学習センターに転換した。
	上欄の状況はどのように変化しているか	学習情報については、平成20年7月から、生涯学習ボランティアの協力を得て、神奈川県生涯学習情報システムPLANETかながわ(インターネット)に掲載できるようになった。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 面積	4,521.86m ²	4,521.86m ²	4,521.86m ²	4,521.86m ²	4,521.86m ²	4,521.86m ²
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 施設利用率	79.63%	80.05%	80.05%	81%	82%	83%
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 貸出件数	10,170件	10,365件	10,365件	10,500件	10,700件	10,900件
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 施設利用者数	179,893人	190,821人	190,821人	195,000人	200,000人	205,000人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	68,469	68,946	70,065	67,706	67,706	67,706
	計 a			68,469	68,946	70,065	67,706	67,706	67,706
	人件費	業務量(人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
		人件費 b	6,619.2	6,624.8	6,624.8	6,624.8	6,624.8	6,624.8	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			75,088.2	75,570.8	76,689.8	74,330.8	74,330.8	74,330.8

備考	
----	--

3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	学習情報及び学びの場の提供、講座の開催、相談支援などを効果的に連動して展開していることから、上位目的に結びつくものと考えている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	ライフスタイルの多様化や、急激な社会経済の変化等から常に新しい知識・技術の習得の必要が求められる。これら市民ニーズの増加に対応するため、市の関与は妥当であると考えている。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	市民の目線での企画運営が求められており、具体的な事業推進では、常によりよいものを目指して革新しているところであることから、見直し等による成果向上の余地はあるものと考えている。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし □ 類似事務事業あり	学習情報の提供については、県生涯学習情報システム「PLANETかながわ」があるが、本市もそのシステムとの連携により情報提供をしている。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 □ 削減できない ● 削減余地あり	生涯学習ボランティアの育成・成長に伴う、業務の委託化等を検討するなど、削減の余地はあるものと考えている。また、施設の老朽化等から修繕等の管理業務は増加する傾向にある。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 □ 見直す余地なし ● 見直す余地あり	施設使用については、利用機会の平等・公正は確保されているところである。施設使用料については、市の公共施設全体の中での使用料見直し検討となるものと考えている。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	● 7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	□ 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	● 6. 効率性向上のための改善	□ 9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
生涯学習センター事業では、市民の目線での企画運営が求められており、常によりよいものを目指して革新しているところである。また、生涯学習ボランティアの育成・成長に伴う、業務の委託化等を検討するなど、削減の余地はあるものと考えているが、当面は、生涯学習ボランティアの育成等に多大な労力が必要と考えている。	生涯学習推進委員の会やきらめき☆おだわら塾運営委員会などの生涯学習ボランティアとの市民との協働についての今後の方向性について検討会を設ける。	市民との協働により、センター事業の展開においては、市民の目線での企画運営が期待されている。		市民との協働について、生涯学習ボランティアの活動が軌道に乗るまでには、労力や経費の増が想定される。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

※所属長等 生涯学習センター運営管理については、市民との協働を基本方針としている。今後、生涯学習ボランティアのNPO法人化を促進し、委託業務の拡大を検討する。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

小田原市生涯学習センター本館(けやき)概要

1 主な市生涯学習関連施設

○ 生涯学習施設(生涯学習政策課生涯学習センター担当所管)

1)	生涯学習センター本館(けやき)
2)	生涯学習センター分館(豊川、上府中、曾我、片浦、大窪、橘分館の6施設)
3)	生涯学習センター国府津学習館
4)	しみん学習フロア

○ 上記以外の主な施設

1)	郷土文化館、尊徳記念館	生涯学習政策課 所管
2)	市立図書館、かもめ図書館	図書館 所管
3)	小田原アリーナ	スポーツ課 所管
4)	タウンセンターマロニエ、いずみ、こゆるぎ、市民会館	市民部 所管
5)	生きがいふれあいセンターいそしぎ	福祉健康部 所管
6)	梅の里センター	経済部 所管

2 生涯学習センター本館(けやき)概要

主な施設	面積 (㎡)	定員	使用料		
			午前 9時～12時	午後 1時～5時	夜間 6時～9時半
1) ホール・舞台	658.57	504	6,500	8,500	8,500
2) 大会議室	171.33	129	1200	1500	1500
3) 第1会議室	54.86	20	400	500	500
4) 第2会議室	110.02	70	800	1000	1000
5) 第3会議室	58.24	36	400	500	500
6) 第4会議室	58.24	36	400	500	500
7) 視聴覚室	135.94	70	900	1200	1200
8) 美術工芸室	135.89	42	900	1200	1200
9) 調理実習室	120.82	42	800	1000	1000
10) 和・茶室	52.5畳	100	1200	1600	1600
11) 図書室	199.5	-	-	-	-
12) 託児室	54.1	20	-	-	-

事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 2班 8番目の事業の内容です。

事業名 生涯学習講座事業

担当課 生涯学習政策課

この事業の目的は？

1) 新たな知識・技術の習得等による自己啓発・自己成長 2) 習得過程の連携等による一体感・仲間意識の醸成 3) 仲間との話し合い等による新たな活動の創造・発展 4) 学んだ成果を地域活動に活かす であります。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

各講座の開催時に、生涯学習センターけやきやマロニエ、いそしぎ等市内一円にて、1) シルバー大学講座 2) 生涯学習センター講座 3) きらめき☆おだわら塾講座 4) きらめき☆出前講座 5) キャンパスシティ講座 を市民に提供しています。

事業の結果はどうでしたか？

受講者数、講座開催数とも横ばい、微増であります。スカラーおだわら認定者数は増加しており、また、シルバー大学の卒業生による複数の団体が、地域活動を継続しています。

その他

講座事業については、1) 地域活動への参画を促進する講座の開催 2) 行政施策を周知するための講座の促進 3) 生涯学習ボランティアの企画立案による講座の支援。この3つの役割分担を明確にするとともに、生涯学習ボランティアの育成に努め、更なる生涯学習ボランティアの活用を視野に入れた事業展開を図ります。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
報酬	2,238 千円	社会教育指導員他
報償費	4,088 千円	講師謝礼
賃借料	3,104 千円	e-ラーニング
	円	
その他	1,171 千円	
合 計	10,601 千円	

事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009011 生涯学習講座事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	生涯学習政策課

1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等
	施策	体系外	根拠法令
	基計	体系外	条例・要綱
	実計	体系外	法令上の実施義務
事業区分	サービス提供事業	実施方法	直営
		実施期間	昭和25年度～

2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 1) 新たな知識・技術の習得等による自己啓発・自己成長 2) 習得過程の連携等による一体感・仲間意識の醸成 3) 仲間との話し合い等による新たな活動の創造・発展 4) 学んだ成果を地域活動に活かす	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
			①	講座等受講者数	人
			②		

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 1) シルバー大学講座(1年～3年間の期間で年40回の講義)の開催 2) 生涯学習センター講座(4回～6回程度の講義)の開催 3) きらめき☆おだわら塾講座(市民教授による講座)の開催支援 4) きらめき☆出前講座(行政施策の周知・説明講座で申出による派遣対応)の開催支援 5) キャンパスシティ講座(各所管の開催講座)の認定・取りまとめ	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
			①	講座開設数	講座
			②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 「いつでも、だれでも、どこでも」生き生きと様々な学習活動を継続することにより、充実した生活や豊かな人生、同好の仲間との連帯感などを実感するとともに、学んだ成果を地域活動に活かすなどの活動につなげていく。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
			①	スカラーおだわら認定者数	人
			②	継続的活動者数 (シルバー大学)	人

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	昭和25年に成人学校講座(センター講座の前身)、平成6年にシルバー大学講座、平成7年に出前講座、平成8年におだわら塾講座、平成17年にキャンパスシティ講座を開設した。
	上欄の状況はどのように変化しているか	平成19年4月に、生涯学習政策課の事業推進担当と公民館担当が生涯学習センター担当に統合され、生涯学習センターを開設したことにより、上記講座は生涯学習センター担当で所管している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人	198千人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 講座等受講者数	34,185人	29,797人	29,797人	31,000人	32,000人	33,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 講座開設数	849講座	853講座	853講座	860講座	870講座	880講座
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① スカラーおだわら認定者数	20人	51人	51人	70人	85人	100人
	② 継続的活動者数 (シルバー大学)	628人	653人	653人	680人	700人	720人

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	10,118	10,938	9,993	10,601	10,601	10,601
		計 a	10,118	10,938	9,993	10,601	10,601	10,601	
	人件費	業務量(人)	2.65	2.65	2.65	2.65	2.65	2.65	
		人件費 b	21,926.1	21,944.65	21,944.65	21,944.65	21,944.65	21,944.65	
		その他 c	0	0	0	0	0	0	
		事業費合計 (a+b+c)	32,044.1	32,882.65	31,937.65	32,545.65	32,545.65	32,545.65	

備考	
----	--

3. 評価

目的 妥当性	①	<input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ・市民の学習活動を活発化することは、多くの市民の社会参加を促進することとなり、市民によるまちづくりに繋がるものである。
	②	<input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 学習活動に参加し、地域還元等を主な目的としていることから、市の関与は妥当である。
有効性	③	<input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 時代の変化に合ったテーマ(学習内容)の設定や受講資格(対象年齢や居住地)の見直し等を行うことにより、成果向上の余地があると考えます。
	④	<input type="radio"/> 類似事務事業なし <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業あり	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 民間カルチャーセンターで同様の事業を行っているが、趣味、教養等の講座は市民教授に担ってもらっており、社会活動への参画についての講座は、市独自のものです。
効率性	⑤	<input type="radio"/> 削減できない <input checked="" type="radio"/> 削減余地あり	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 生涯学習ボランティアとの協働により、職員の事務事業に携わる時間を短くできる可能性がある。
	⑥	<input type="radio"/> 見直す余地なし <input checked="" type="radio"/> 見直す余地あり	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 講座を開催するにあたり受講生から一部負担していただいている講座もあるが、その割合を上げることや新規で負担いただくことは検討する余地がある。

4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

<input type="checkbox"/> 1. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 4. 成果向上のための改善	<input checked="" type="checkbox"/> 7. 受益者や受益者負担の見直し
<input type="checkbox"/> 2. 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 5. 他の事務事業との統合	<input type="checkbox"/> 8. 現状維持
<input type="checkbox"/> 3. 目的【対象と意図】の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 6. 効率性向上のための改善	<input type="checkbox"/> 9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
シルバー大学、センター講座による社会還元を目的とする講座の開催。行政施策を周知するためのキャンパスシティ講座や出前講座の促進。市民相互の学習交流の講座の支援。この3つの役割を明確にしながら、学習講座の枠組の提供の再構築を行う。	23年度の総合計画に向けて、シルバー大学の生涯学習大学への転換等を含め、枠組みの検討を行い、講座の再編成を行う。	生涯学習人口の増加、ボランティアの活用の促進		ボランティア活動が軌道に乗るまでは、労力や経費の増が想定される。

5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

6. 所見等

※所属長等 講座事業については、社会還元を目的とする講座の開催。行政施策を周知するための講座の促進。生涯学習ボランティアの企画立案による市民相互の学習交流の講座の支援。この3つの役割分担を明確にするとともに、生涯学習ボランティアの育成に努め、更なる生涯学習ボランティアの活用を視野に入れた事業展開を図る。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

生涯学習講座事業における講座概要

1 おだわらシルバー大学講座

高齢者の新たな生きがいの発見と仲間づくりを支援するとともに、学んだ成果を地域活動に生かすことを目的に開設しております。

2 生涯学習センター講座

身近な地域への関心・愛着を喚起するとともに、地域活動への参画を促進する地域学習やこれからの生涯学習活動を担っていく人材育成などの現代的課題講座等を提供する講座です。

3 生涯学習きらめき出前講座

市民の皆さんのお手元に市職員等が出向き、行政の取組みや職員の専門知識を生かした講座を提供するもので、講座項目はメニューとして提供しています。

4 きらめき☆おだわら塾講座

市民教授（専門知識を活かしたボランティア講師）が開催する講座で、連続講座（3月・9月に募集）、グループ講座及び自主講座などと多彩な方法により提供している講座です。

5 キャンパスシティおだわら講座

キャンパスシティおだわら事業は、各所管が行政目的を達成するために市民に提供する講座等を対象に、講座への参加意欲を促すためにキャンパスシティ手帳（認定した学習を記録）やスカラーおだわら認定制度を活用するなどの事業展開を伴う講座です。

【キャンパスシティおだわら事業の認定基準】

(1) 市内で開催され、又は市民を対象とする講座、講演会、見学会等で、市及び市の関係団体が主催するもの（委託事業を含む。）

(2) 上記のほか、官公庁が開催する事業や市が後援する事業等で、キャンパスシティおだわら事業の趣旨に合うもの

ただし、参加者を特定せず、開催中の出入場が自由なもの、説明会並びに法令及び条例、規則により特定の目的のために参加をすることが義務付けられている講習会は、対象としない。

※ 1 キャンパスシティ構想とは、市民の学習意欲に対応して学習環境を整備するとともに、市全体を知的生産の場として市の文化的都市イメージを高めることを目的としており、まちじゅうを学びの場として多彩な生涯学習事業を展開するものです。

※ 2 「スカラーおだわら」とは、対象講座を受講するごとに、確認シールをキャンパスシティ手帳に貼付して100回になったら、申請することにより認定されるものです。（※「スカラー」とは、学者、学習者の意）